

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み 施策1-③災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり</p>	<p>1,209,283</p>	<p>228,857</p>	<p>1 小中学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を教育事務所に配置・派遣して、学校の教育相談体制を支援した。(1,206時間(4人))</p> <p>2 令和2年7月豪雨被災児童生徒就学支援事業 被災し経済的に就学困難となった小中学校の児童生徒に対する就学援助を実施する市町村へ補助を行った。(4市町)</p> <p>3 県立学校防災機能強化事業 災害時に防災拠点となる学校施設の機能強化のため、体育館及びその周囲にトイレがない県立学校2校のトイレ整備に着手・竣工した。</p> <p>4 県立学校施設災害復旧事業 被災した県立学校5校の復旧工事に着手した。令和3年度中に完了見込み。</p>	<p>教育指導費のうち P361～P362</p> <p>教育指導費のうち P362</p> <p>学校建設費のうち P376～P377</p> <p>教育施設災害復旧費のうち P405～P406</p>
<p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	<p>20,149</p>	<p>15,745</p>	<p>1 文化財災害復旧事業 人吉城跡や青井阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：43件)したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。</p> <p>(1) 指定文化財等 被災した国指定、県指定、国登録の43件のうち、令和2年度末までに13件(30%)が復旧完了した。令和3年度末までに、23件(53%)が復旧見込み。</p> <p>(2) 青井阿蘇神社 国宝建造物の応急処置に係る支援を行い、令和3年度からの保存修理(令和3年度完了)及び防災事業(令和4年度完了)の着手に向けて調整を行った。</p> <p>(3) 未指定文化財(歴史的建造物) 県内で52件の歴史的建造物が被害を受けたため、所有者に復旧方法や補助金に関する助言等を行い復旧を促進した。</p> <p>(4) 日本遺産 人吉球磨地域において、人吉城跡など15件、菊池川流域で八千代座など5件、八代地域で赤松第一号眼鏡橋など2件が被害を受け、復旧に関する補助制度等の助言を行った。</p>	<p>教育施設災害復旧費のうち P405～P406</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復)			2 地域コミュニティ施設等再建支援事業 県内で78件の地域コミュニティ施設等が被害を受け、このうち申請のあった1件について支援を行った。	計画調査費のうち P138
【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり 施策2-①国土強靱化に向けた取り組み	363	47	1 防災教育推進事業 各学校の防災教育及び防災管理の充実を図るため、防災主任を対象としたWebによるオンデマンド方式の防災管理研修会を実施した。また、防災主任の役割を明確化するとともに、文部科学省作成のe-ラーニングを活用して各学校における防災教育を実施した。	保健体育総務費のうち P389～P391
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策1】感染症対策の体制強化 施策1-①感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保	95,211	80,107	1 教育サポート事業 (1) スクール・サポート・スタッフの配置 学習プリントの印刷、授業準備補助、各種データ入力補助、新型コロナウイルス感染症対策として必須である教室内の換気や消毒など、教員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できる体制を整備した。(204校に216人配置)	教職員人事費のうち P360
【施策2】持続可能な社会の実現 施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止	329,872	309,844	1 小中学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を小中学校及び教育事務所に配置・派遣して、教育相談体制を支援した。(29,893時間(78人)) 2 県立学校スクールカウンセラー活用事業 児童生徒の臨床心理に関して高度で専門的な知識、経験を有する者を県立中学校、高等学校及び特別支援学校に配置・派遣した。(5,417時間(41人)) 3 教育支援センター等整備支援事業 不登校の未然防止及びその解消に向け、教育支援センター、学校、保護者及び関係機関が連携して実践的な取り組みを行う市町村へ補助を行った。教育支援センターでは、学習指導の他、家庭訪問、体験活動、各小中学校への情報提供や地域でのフォーラムを行った。(22市町村に設置済)	教育指導費のうち P361～P362 教育指導費のうち P361～P362 教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止)			<p>4 小中学校スクールソーシャルワーカー活用事業 社会福祉士、精神保健福祉士を全ての教育事務所等に配置し、関係機関と連携した児童生徒支援を実施した。また、専門性の向上のため、スーパーバイザーによる事例研究会や地域連絡協議会を開催した。(20,436時間(21人))</p> <p>5 県立学校スクールソーシャルワーカー活用事業 県全域の拠点校6校(湧心館高校、玉名工業高校、菊池高校、八代工業高校、南稜高校、天草拓心高校)にスクールソーシャルワーカーを配置した。(7,356時間(8人)) 有識者やスクールソーシャルワーカー及び県立学校関係者等からなる連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカーの活動状況を共有し成果の普及・啓発を行った。 また、拠点校ごとに、小中高の連携・接続を図るための地域連絡協議会を開催した。</p> <p>6 補習等のための支援員等派遣事業 子供たちの学習を支援し、学びを保障するため、必要とする市町村に対し、学習支援員を派遣した。(負担割合は、国1/3、県2/3)(498人※延べ数)</p> <p>(1) 学習支援員の追加配置</p> <p>① 令和2年7月から8月にかけて、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等による未指導分の授業や、補習等を実施するため、19市町村に対し、25,760時間(371人)の学習支援員の追加配置を行った。</p> <p>② 令和2年9月から令和3年3月にかけて、新型コロナウイルス感染症対策のための学習環境整備やきめ細かな学習指導のため、14市町村に対し、25,546時間(127人)の学習支援員の追加配置を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ~ P362</p> <p>教育指導費のうち P362</p>
施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	3,814,542	521,193	<p>1 熊本県教育情報化推進事業、県立学校校務情報化推進事業及び県立学校ICT環境整備事業 ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、高森町などICT活用先行地域での先進的な遠隔授業の取組みを普及させるとともに、通信ネットワークやモバイルルータ等の機器を整備し、学校の授業・行事の動画配信を行った。また、本県が開発・運用しているグループウェアにより、校務の効率化を進めた。</p> <p>(1) 遠隔授業や行事の配信 授業や体育大会などの学校行事を動画配信することで、コロナ禍における学びを保障するとともに、今まで参加することができなかった保護者等が、学校行事に参加・参観できるようになった。</p> <p>(2) 校務の効率化の推進</p> <p>① 県立学校の校務支援システムに教職員の給与明細を電子化する機能を追加することで、ペーパーレス化により、コスト削減を進めた。</p>	<p>事務局費のうち P357 ~ P359</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②Society5.0の実現に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進)			② 市町村教育委員会が情報共有グループウェア「ゆうnet」を導入できるよう、「ゆうnet」内の仕様内容の標準化を進め、市町村への普及に取り組んだ(熊本市を除く44市町村中34市町村が導入済 ※山鹿市、宇土市及び宇城市が新たに導入)。	
【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	1,522	1,105	1 日本遺産による文化財群魅力発信事業 認定済みの人吉球磨と菊池川流域の二つの協議会に対して、情報発信事業等への助成を行った。また、新規認定を目指す市町村への助言を行い、令和2年6月19日には、八代市の「八代を創造(たがや)した石工たちの軌跡～石工の郷に息づく石造りのレガシー～」が日本遺産に認定された。	文化費のうち P384～P385
3 熊本地震からの創造的復興 【施策1】くらし・生活の再建 対策1-①「すまい」の再建	58,776	57,906	1 入学金減免 被災した自宅の被害状況に応じて、全額免除76人、半額免除226人の計302人に対して1,062,525円の入学金減免を行った。 2 育英資金貸付金(被災特例枠)事業 経済的理由で修学が困難な高校生に対し、返還免除を原則とする育英資金の貸与を行った。 (1) 貸与 261人に対し57,906千円を貸与した。 (2) 返還免除 令和元年度内に貸与が終了し学校を卒業した生徒141名に対し、83,145千円の返還を免除した。	教育手数料のうち P45 育英資金等貸付金のうち P461～P462
【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	1,001,641	970,524	1 文化財災害復旧事業 熊本城や阿蘇神社をはじめ、多くの国・県指定文化財等が被災(国・県指定及び国登録被災件数：159件/687件(約23%))したため、発災直後から国、市町村及び関係機関と連携して復旧を推進した。 (1) 指定文化財等 159件中5件の滅失等により復旧対象件数は154件。うち137件(89%)が復旧完了した。 (2) 熊本城 令和2年3月末に特別見学通路が完成し、同年6月から一般の観覧を開始。令和3年3月末に天守閣全体の復旧が完了した。	教育施設災害復旧費のうち P405～P406

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②くまもの誇りの回復と宝の継承)			(3) 阿蘇神社 楼門を除く国指定重要文化財5棟の復旧が完了した。楼門工事は、令和3年2月末から組立を開始し、令和5年度完成予定。 (4) 未指定文化財 未指定の歴史的建造物について、文化財等復旧復興基金を活用し、支援を行った。(新規交付決定7件。令和2年度復旧完了16件。)	
4 将来に向けた地方創生の取組み 【施策1】 次世代を担う人材の育成 施策1-①きめ細かな教育による学力の向上	3,952,171	631,774	1 熊本県教育情報化推進事業、県立学校校務情報化推進事業及び県立学校ICT環境整備事業(再掲)(P116に記載) 令和4年度からの新学習指導要領開始や国のGIGAスクール構想を踏まえ、全県立高校50校のうち18校を、先進的なICT活用を通して県下全体の教育情報化につなげる「先行実践校」として指定し、先行的に端末等を整備した。 2 学校における働き方改革推進事業 働き方改革検討委員会を開催し、学識経験者、校長会やPTAの代表などからの意見を参考にし、令和2年8月に「熊本県の公立学校における働き方改革推進プラン」を策定した。また、業務改善に実績のある民間の経営コンサルタントなどをアドバイザーとして、小中高校14校に派遣し、働き方改革の取組みを支援した。更に、アドバイザーを派遣した学校や県内外の学校の取組事例をまとめた業務改善事例集を作成し、県内の学校に周知した。 3 県立学校学校徴収金等経費 県立学校のモデル校5校に会計年度任用職員を配置し、学校徴収金等業務を事務室で処理することにより教員の業務削減等の効果や課題について検証した。 また、各学校で徴収システムにより学校徴収金を徴収したことで業務を効率化した。 4 学力向上対策事業 (1) 学力向上推進本部の実施 「熊本の学び推進プラン」を受けて、県や市町村教育委員会、小中学校の代表者等からなる学力向上推進本部を設置し、県全体における学力の向上に向けた取組みについて協議を行い、学びの保障に向けた目標及び重点取組をまとめた。取組みの結果、“先生は分かるまで教えてくれていると感じている”児童生徒が小中全学年で増加するなどし、県学力調査の結果も小中共に全体的に向上した。	事務局費のうち P357～P359 事務局費のうち P359 教職員人事費のうち P360～P361 教育指導費のうち P361～P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>(2) 「熊本の学び」アクションプロジェクトの周知 学力向上推進本部の協議を基に、誰一人取り残さない学びの保障と教員一人一人の授業力向上に取り組む『熊本の学び』アクションプロジェクト』を作成し、各学校へ周知した。</p> <p>(3) 熊本県学力・学習状況調査の実施 熊本県学力・学習状況調査は、採点・集計・分析・結果提供等を民間に委託し、小学校3年生～中学校2年生を対象（熊本市を除く小学校241校、中学校115校、義務教育学校2校）に学力調査（小学校：国語・算数、中学校：国語・数学・英語）と、学習や生活の状況についての質問紙調査を実施した。学力調査では全国平均以上が4項目増え、小中共に全体的に向上した。結果データと分析資料については、全ての小中学校及び市町村教育委員会に提供するとともに、児童生徒に配付する個人票は学習のアドバイスなど内容を充実させ、併せて課題を克服するための学習プリントを一人一人に応じて提供した。また、令和2年度から、前年度からの学力の伸びを個人、学年、学校などで確認することができるようにした。</p> <p>5 スーパーサイエンスハイスクール事業 文部科学省指定の「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」として第二高校、熊本北高校、宇土中学・宇土高校、天草高校の4校が、理数系教育に関する教育課程の改善に資する研究開発を行った。また、鹿本高校が準備を進め、令和3年度から新規指定を受けた。県教育委員会は、各指定校に対して指導助言を行うとともに、指定校の研究成果の普及を図っている。</p> <p>6 くまもと教育改革プログラムのうち教育課程研究事業 新学習指導要領の実施に当たり、趣旨の周知徹底を図り、授業改善を促すため、すべての県立高校を対象に、教育課程熊本県研究協議会を開催した。また、学校訪問を実施し、各校の実態に応じた指導助言を行った。さらに、文部科学省が定めた「高校生のための学びの基礎診断」認定ツールを活用したり、熊本県学力向上指定校を指定して研究を行うなど、学力向上に取り組んだ。</p> <p>7 市町村立学校における少人数学級編制 国は義務教育標準法を改正し、令和3年度から、小学校の学級編制の標準を令和7年度までの5年をかけて、段階的に35人に引き下げることとした。これまでは、小学校1年生においては標準で35人、小学校2年生においては、加配措置による35人学級編制としていたが、今後は順次学年が進むごとに35人学級が標準となる。また、中学校においては、令和3年度から、中1ギャップの解消や、学力の向上、コロナ禍における密の解消を目的として、県独自で中学1年生に35人学級編制を導入（対象校：32校・32学級、加配37名配置）することとした。</p>	教育指導費のうち P361～P362 教育指導費のうち P362 教職員費のうち P366～P369

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名																																																								
(施策1-①きめ細かな教育による学力の向上)			<p>【学級編制の標準を5年かけて35人に計画的に引き下げ】</p> <table border="1" data-bbox="936 288 1872 580"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小1</th> <th>小2</th> <th>小3</th> <th>小4</th> <th>小5</th> <th>小6</th> <th>中1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～R2</td> <td>35人 基礎定数</td> <td>35人 加配定数</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>40人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>35人 基礎定数</td> <td>35人 基礎定数</td> <td colspan="4">40人</td> <td>35人 加配定数振替</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td colspan="3">35人</td> <td colspan="3">40人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td colspan="4">35人</td> <td colspan="2">40人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td colspan="5">35人</td> <td>40人</td> <td>35人</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td colspan="6">35人</td> <td>35人</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 部活動指導員配置事業 教職員の働き方改革の推進及び部活動の適正な運営と指導を図るため、部活動指導員を公立中学校（熊本市を除く）に44名、県立高等学校に18名配置した。</p>	年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	～R2	35人 基礎定数	35人 加配定数	40人	40人	40人	40人	40人	R3	35人 基礎定数	35人 基礎定数	40人				35人 加配定数振替	R4	35人			40人			35人	R5	35人				40人		35人	R6	35人					40人	35人	R7	35人						35人	<p>体育振興費のうち P391 ～ P392</p>
年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1																																																					
～R2	35人 基礎定数	35人 加配定数	40人	40人	40人	40人	40人																																																					
R3	35人 基礎定数	35人 基礎定数	40人				35人 加配定数振替																																																					
R4	35人			40人			35人																																																					
R5	35人				40人		35人																																																					
R6	35人					40人	35人																																																					
R7	35人						35人																																																					
施策1-②グローバル人材の育成	176,432	154,055	<p>1 英語教育改善プラン推進事業 生徒の英語力向上に向けた授業改善を推進するため、小学校専科教員研修、中学校授業づくりサポート事業など、小学校教員及び中学校の英語教員の指導力向上の取組みを実施した。</p> <p>(1) 小学校英語専科教員研修 県内の小学校英語専科教員37人を対象に集合研修を2回実施（1回目は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンデマンド研修）し、講師による講話・演習等を通じて各教員の指導力向上及び専科教員同士のネットワーク構築を行った。</p> <p>(2) 中学校授業づくりサポート事業 各教育事務所等、県立教育センター、英語教育推進室の指導主事等が連携して、それぞれ県内50校51名の英語担当教員に2回授業訪問し、指導・助言を行った。また、学校の英語科教科会において、新学習指導要領に基づく授業づくりの推進を図った。</p> <p>2 中学校英語検定チャレンジ事業</p> <p>(1) 英語担当指導主事等研修の実施 全教育事務所等の指導主事等を対象に、文部科学省の教科調査官を招き、英語教育に関する国の動向等についての講演を実施した。</p>	<p>教育指導費のうち P361 ～ P362</p> <p>教育指導費のうち P361 ～ P362</p>																																																								

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-②グローバル人材の育成)			<p>(2) 留学支援員配置・活用 各県立学校の海外留学・進学アドバイザーや県教育委員会に配置した留学支援員による説明会や、県教委HP等を通じた海外留学に関する情報発信を行った。</p> <p>5 高校生の留学促進事業</p> <p>(1) 熊本県海外大学進学給付金 世界大学ランキング上位50位までの海外大学に進学又は編入学した者に給付金(100万円)を支給する制度で、県立高校卒業生1名がカナダのトロント大学(世界大学ランキング18位(当時))に合格・入学したため、当該給付金100万円を支給した。</p> <p>(2) 熊本県高校生留学支援金 長期海外留学(約1年間)をする高校生に留学支援金(上限50万円、6人)を給付する制度で、令和2年度は3人(私立3人)に給付した。</p> <p>6 グローバル人材育成推進事業 小学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を目指し、「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を小学校高学年を対象に1回実施した(中学年については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)。県下各地から小学生約60人が参加し、ALTとの会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p> <p>教育指導費のうち P361～P362</p>
施策1-③魅力ある学校づくり	6,281,671	4,104,066	<p>1 「夢を拓げる県立高等学校」推進事業 外部有識者からなる県立高等学校あり方検討会を設置し、全ての高校生が夢に挑戦できる魅力ある学校づくりに向け、今後の県立高校のあり方と魅力化の取組みの方向性について、本年3月に提言を受け、次年度以降の事業に反映させた。</p> <p>2 コミュニティ・スクール推進事業 学校運営協議会は、コロナ禍により特別支援学校のうち12校が紙面開催となったものの、全18校で実施することができた。また、地域との直接的な交流が制限される中、9校がオンライン会議システム等を活用し、特別支援学校間や近隣の小中学校及び地域の方々と触れ合いや豊かな体験の機会となる新たな交流学習を実施した。</p> <p>3 県立学校施設整備事業 中長期的に施設整備に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りながら、魅力ある学校施設の整備を計画的に実施するため、熊本県立学校施設長寿命化プラン(学校施設個別施設計画)を策定した。</p>	<p>事務局費のうち P359</p> <p>教育指導費のうち P361～P362</p> <p>学校建設費のうち P376～P377</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策1-③魅力ある学校づくり)			<p>4 特別支援教育環境整備事業</p> <p>熊本市及びその周辺地域の知的障がい（特別支援学校高等部）生徒の増加に対応するため、鏡わかあゆ高等支援学校の校舎等改修工事を行った。また、知的障がい特別支援学校がない地域への対応のため、かもと稲田支援学校の校舎等改修工事を行い、両校ともに令和3年4月に開校した。</p> <p>さらに、知的障がい（特別支援学校）の児童生徒が、高等部だけでなく小・中学部も全体的に増加し教室不足が生じていることから、県立特別支援学校整備計画【改定版】に基づき、天草支援学校高等部移転に係る天草拓心高等学校の校舎等改修工事及び荒尾支援学校、かもと稲田支援学校、松橋西支援学校、球磨支援学校の高等部移転整備等の設計に着手した。</p>	特別支援学校費のうち P378 ～ P381
【施策2】若者の地元定着と人材育成 施策2-①若者の地元定着	50,091	46,468	<p>1 高校生キャリアサポート事業</p> <p>キャリアサポーター10人を県立高等学校23校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。</p> <p>(1) 求人開拓及び就職支援の成果</p> <p>キャリアサポーター配置校における就職内定率は、求人開拓及び就職支援により高い水準で推移しており、令和3年3月末時点で、99.8%で前年同期比0.5ポイント上回った。</p> <p>また、県内公立学校の平均就職内定率は99.7%で、前年度比0.4ポイント上回った。</p> <p>(2) 熊本しごとコーディネーター事業</p> <p>しごとコーディネーター10人を工業関係高等学校10校に配置し、県内企業を希望している生徒・保護者への働きかけを強化した。配置校における就職者の県内就職割合は、令和3年3月末時点で、42.0%と前年比3.3ポイント上昇し、しごとコーディネーター配置開始前（平成28年3月末時点28.9%）より13.1ポイント上昇した。</p>	教育指導費のうち P361 ～ P362
施策2-②産業人材の確保・育成	10,974	7,515	<p>1 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業</p> <p>社会の変化や産業の動向等に対応した高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的で卓越した取組みを行う専門高校として熊本工業高等学校が文部科学省の指定（平成30年～令和2年度）を受け、以下のとおり、実践研究を行った。</p> <p>(1) 研究の概要等</p> <p>「産学官協働により災害対応型エンジニアを育成する教育プログラムの開発」を行い、木科、建築科、インテリア科が主体となり、インフラ、建造物、コミュニティ・アメニティの各分野で災害対応型のエンジニアの育成に関する教育プログラムの開発に取り組んだ。</p>	教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-②産業人材の確保・育成)			<p>(2) 指導体制 運営指導委員会、研究推進委員会、校内委員会を設定して研究内容に関する検証及び評価等に取り組んだ。</p> <p>(3) 研究の成果 持続可能な産学官連携体制を構築し、育成のための教育プログラムを完成させるとともに、災害対応型エンジニアの育成につながった。</p> <p>2 キャリア教育推進事業 インターンシップ等推進事業において、生徒に対し適切な勤労観・職業観を身に付けさせるため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いて講話等を実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施 実施学校数：25校(全日)(50%)、6校(定時)(75%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：15校、参加生徒：1,189人(招へい講師：34人)</p> <p>3 熊本を支える産業人材育成事業(地方創生推進交付金活用)</p> <p>(1) 専門高校3校(工業高校3校)の生徒36人が、専門分野とつながりのある県内事業所でのインターンシップを実施した。</p> <p>(2) 専門高校2校(工業高校2校)の生徒160人、保護者8人、教職員15人が、9社の県内事業所を訪問し、県内企業への理解を深めた。</p> <p>(3) 専門高校11校が、地域社会や産業界と連携して、地域課題解決等のための商品開発、企画・提案、機器製作、イベントの開催、販売実習等などのプロジェクト学習を実施した。</p>	<p>教育指導費のうち P362</p> <p>教育指導費のうち P362</p>
<p>【施策3】安全・安心な社会の実現 施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備</p>	626,810	610,315	<p>1 「親の学び」推進事業</p> <p>(1) 「親の学び」講座(くまもと「親の学び」プログラム)の普及及び人材養成 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座を通して、保護者が親として学ぶ機会や中高生が将来親になることについて学ぶ機会を提供した。また、「親の学び」講座の普及に係るトレーナーや進行役等の人材養成に取り組んだ。 (「親の学び」講座実績 講座数：1,073回、参加者数：28,298人) (「親の学び」トレーナー研修会 回数：21回、参加者数：329人) (「親の学び」進行役養成講座数 回数：16回、参加者数：379人)</p> <p>(2) 「くまもと家庭教育支援チーム」による家庭教育の重要性の啓発及び社会的気運の醸成 ① 学校(園)やPTA、県内の各団体を「くまもと家庭教育支援チーム」として登録し、家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、家庭教育の重要性を啓発するとともに、家庭教育支援を支援する社会的気運を醸成した。 (「くまもと家庭教育支援チーム」登録数：942チーム)</p>	<p>社会教育総務費のうち P382～P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-①子供を安心して産み、育てられる環境整備)			<p>② 「くまもと家庭教育10か条」、「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用5か条」等、家庭教育啓発資料を約10万枚増刷し、広く県民に周知した。また、地域における家庭教育支援の取組みの活性化のため、家庭教育支援功労者・優良団体表彰を行った。 (家庭教育支援功労者：12人・優良団体：6団体)</p> <p>2 育英資金貸付金(大学貸与・修学貸与・緊急貸与)事業 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。</p> <p>(1) 貸与 ① 2,132人に対し605,820千円を貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向け説明動画の高校教育課ホームページへの掲載</p> <p>(2) 返還 ① 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・収納率89.3%(令和元年度89.2%) ② 未収金対策として法的措置を講じた。 ・支払督促申立件数 20件(令和元年度23件) ・異議申立件数(訴訟件数) 4件(令和元年度0件)</p>	育英資金等貸付金のうち P461～P462
施策3-②子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり	802	16	1 特別支援教育充実事業 県内10ブロックの校長、教頭に対して、特別支援教育に関する研修を実施し、教育課程に関する基本的な考え方や個別の教育支援計画の必要性などに対する理解を促進した。	教育指導費のうち P361～P362
施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造	58,376	48,035	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長や人権教育主任等を対象として、同和問題(部落差別)をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 学校人権教育推進事業 県立学校の校長及び人権教育主任を対象に、校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修を令和2年9月10日にオンラインで開催した(134人)。	教育指導費のうち P362

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)</p>			<p>(2) 人権教育フォーラムの開催 「人権尊重の精神に立った学校づくり」に向け、実践の交流を通して人権教育の充実・深化を図るため、校長を対象に人権教育フォーラムを開催した。行政説明、事例研究及び研究協議等を実施した(356人)。 ・各管内(10か所) 令和2年9月～11月</p> <p>(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催及びデジタル研修資料等の作成 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、ハンセン病回復者及びその家族の人権について外部講師による講演を令和2年9月9日に実施した(185人)。また、教職員向けデジタル研修資料を5本制作したほか人権教育リーフレットを作成した。</p> <p>2 地域学校協働活動推進事業</p> <p>(1) 県統括コーディネーター配置事業 地域学校協働本部の構築を目的に、4人の統括コーディネーターを教育事務所に配置し、市町村教育委員会及び小中学校を訪問し、指導・助言を行った(延べ366回)。</p> <p>(2) 体験ボランティア派遣事業 児童生徒の体験活動指導のため、民間等の人材で構成する体験活動ボランティアチーム27チーム・149人を登録し、当該ボランティアを小中学校等へ派遣した(延べ46回・70人)。 また、被災地支援ボランティアチーム17チーム・57人を登録し、被災地へ学習支援の派遣を行った(延べ180回・262人)。</p> <p>(3) 人材育成・活動推進事業 地域学校協働活動推進に関わる人材を育成するため、各種研修及び実践交流会を開催した。 また、地域学校協働活動の効果等を検証し、活動の充実に資するため、外部有識者等による地域学校協働活動推進委員会及び放課後子ども総合プラン推進委員会を開催した。</p> <p>① 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(教育事務所別開催 計213人参加) 「地域と学校の連携・協働」関係者等研修(社会教育課開催 動画配信) 「地域と学校の連携・協働」推進実践交流会(教育事務所別開催 計161人参加)</p> <p>② 地域学校協働活動推進委員会(委員12人) 放課後子ども総合プラン推進委員会(委員8人)</p> <p>(4) 地域学校協働活動推進費補助事業 各市町村が実施する「地域学校協働本部」の体制整備や地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、「放課後子供教室」及び「地域未来塾」等の取組みに対し補助を行った。</p>	<p>社会教育総務費のうち P382 ～ P383</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造)			地域学校協働本部設置率 38市町村 86% 地域学校協働本部カバー率(対象となる学校数/域内の学校数) 94% 地域学校協働活動推進員の数 43市町村221人 家庭教育支援員配置 5市町村102校(園) 放課後子供教室 32市町村 79校 地域未来塾 26市町村 48校	
【施策4】魅力ある地域づくり 施策4-③スポーツ・文化による地域活性化	19,839	15,135	1 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 地域スポーツの核となる総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上の取組みを行った。 (1) 地域スポーツの人材育成研修 地域スポーツの推進を担う151人の指導者等の資質向上を図るため、「地域スポーツ指導者研修会」を開催した。 (2) 総合型地域スポーツクラブ支援事業 公益財団法人熊本県スポーツ協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成を支援した。 県内の総合型地域スポーツクラブ数：(令和2年度：70クラブ) 2 くまもとワールドアスリート事業(ふるさとくまもと応援寄附基金活用) 本県の競技力向上と継続的なトップアスリートの輩出に繋げるため、オリンピックをはじめとする国際スポーツ大会で活躍する資質を持ったアスリート20人を指定選手として育成・強化した。また、次世代での活躍が期待できる若手アスリート20人を育成指定選手として発掘・育成した。	体育振興費のうち P391～P392 体育振興費のうち P391～P392
5 球磨川流域における緑の流域治水の推進・水俣病問題への対応 (2) 水俣病問題	77	40	1 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後っ子」推進事業 県内全ての公立小学校及び義務教育学校の5年生を対象に、水俣病についての正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境への関心を高め、環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を備える、「環境立県くまもと」の担い手の育成を行った。令和2年度は、感染症拡大防止の観点から訪問学習を行わず、語り部講話及び環境学習のDVD動画視聴に替えて実施した(参加校数331校 参加児童数16,192人)。	教育指導費のうち P361～P362